

労働組合の活性化とこれからの組合戦略に関する実態

[研究メンバー]

委員長	金井信一郎	(社) 国際産業・労働研究センター 研究所長
主査	奥田健二	上智大学教授
	佐藤博樹	法政大学助教授
	鷺尾悦也	新日鉄労連副会長
	南雲光男	商業労連事務局長
	草野忠義	自動車総連事務局長
	村杉靖男	味の素労組委員長
	伊藤圭一	通信工業連盟事務局長

[報告書目次]

第 1 部

第 1 章 総論

第 2 章 「組合の活性化とこれからの組合戦略に関する実態調査」 概要

第 2 部

第 1 章 調査方法とアンケート回答組合の属性

第 2 章 経営・人事戦略と労使関係の課題

第 3 章 企業内未組織層への対応

第 4 章 企業グループ労使関係の課題

第 5 章 組合財政の現状と今後の運用

第 6 章 労働組合の今後の課題

第 3 部 事例研究

第 1 章 労働組合の自主福祉活動

第 2 章 日本の職業別組合

第 3 章 研究所における組合活動

第 4 章 組合員教育

第 5 章 I 労働組合の経営対策・財政運用・共済活動

第 4 部 組合の活性化とこれからの組合戦略に関する調査（調査票および集計結果）

[内容要旨]

円高現象の下での産業構造変革の進行に対処するため、個々の企業が戦略の見直し、企業活動の多角化等にあわせての人的資源のドラスティックな再配分計画などの動きを進めるなか、労働組合は、その影響を正面から受けつつあり、組合組織の基本にまで立ち返っての再検討が求めら

れるなど、社会経済の変貌に対応して、労働組合もまた大きく変貌することが求められている。

どのような方向に向かって変貌すべきかについて最も心を悩ませているのは労働組合の役員自身であるといつてよいだろう。この報告書は今後の組合戦略のあり方、組合の活性化のための方策について資するためインタビュー並びにアンケート調査の結果を取りまとめたものである。

1 産業構造変革の展開に対処する企業戦略の一つとして、企業経営の多角化、新規事業への進出等のため、別会社化さらには分社化の政策をとる例が多くなる傾向に伴って、「労使間の懸案事項」のひとつとして「労働力流動化対策」等の問題がクローズアップされてきている。労働者の転出や出向は従来からの業務範囲を超えた異業種の領域に向けられるなど、勤務態様も大きく変化し、従って労働条件に大きなバラツキが発生して、労働組合としての対処に問題を抱えている例が少なくない。このような対処策の一つとして企業グループ労協あるいは労連の活動が重視されてきているが、グループ労協の役割はどの様なものであるべきかについて、考え方もまちまちであり、現状もまちまちである。経営体の組織構造に関して、従来とは違ったよりルーズな結合関係を前提としたネット・ワーク・システムをとる例が多くなってきているが、企業グループ労協あるいは労連もまた、このネットワーク構造的な組織運営管理の採用を考慮してもよいのではないか。

2 組合メンバーの範囲についても、パートタイマーとか派遣勤労等という非正規従業員の組合化に熱意をもって取り組む例も見受けられるが、多くの組合は消極的である。

また別個の問題として、「経営側の利益を代表しない管理職」を組織化の対象とすることの検討を始めている組合が多くなってきている。しかしこのことは、組合が一層深く経営体の中に内部化される傾向を予測しなければならず、本来の機能にとって、プラスにもマイナスにも働くだろう。

3 組合運営や組合活動の活性化のためには「サービスの今一層の多様化」を指摘する声が高い。労働力人口の急激な高齢化に対処するものなど種々のアイデアが提案されているが、注目すべきは仕事や職業に関連した「教育サービス」が予想以上に積極的に取り組まれている。技術革新の変化は激しく、業際的アプローチが不可欠となるなか、時代の激しい動きに応じ、組合自身も変貌してゆかねばならないことを思わせられる。